

地域の暮らしの現状

人口減少の荒波により、地域の人口・資源は縮小。暮らしの維持のためにはより一層の工夫が必要であるが…

- 地域経営は、自治体のみで行われることが多いが、財政・人的制約等が大きい。民間は参画していない。
- 地域経営が、行政区画に縛られて行われており、地域間の連携が図られていない。
- 各種生活サービス等が、事業主体・分野毎に実施されており、事業間の連携が図られていない。

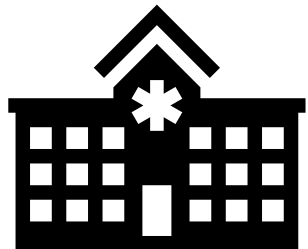
こうした官民・地域・事業の“バラバラ”状態では、
人口減少の荒波に地域が適応できず、
住民の日常の暮らしが維持できないことに…

クリニックの統廃合により、
住民の医療アクセスが悪化。
高齢者を中心に
医療難民が発生。

バス・鉄道路線の縮小
により交通空白が発生。
高齢者や学生の
移動が困難に。

農家の後継者不足により
耕作放棄地が増加。
害虫・鳥獣被害や
景観悪化が発生。

集落唯一の商店が閉店。
食料の買い物のために
車で長時間先の近隣都市
のスーパーに行く必要。



人口減少下における地域づくりのカギ ～民間の地域経営主体を中心とした「地域生活圏」の形成～

- 国土交通省では、全国の地域づくりにおけるいくつかの先進事例を視察し、以下の共通項があると分析。

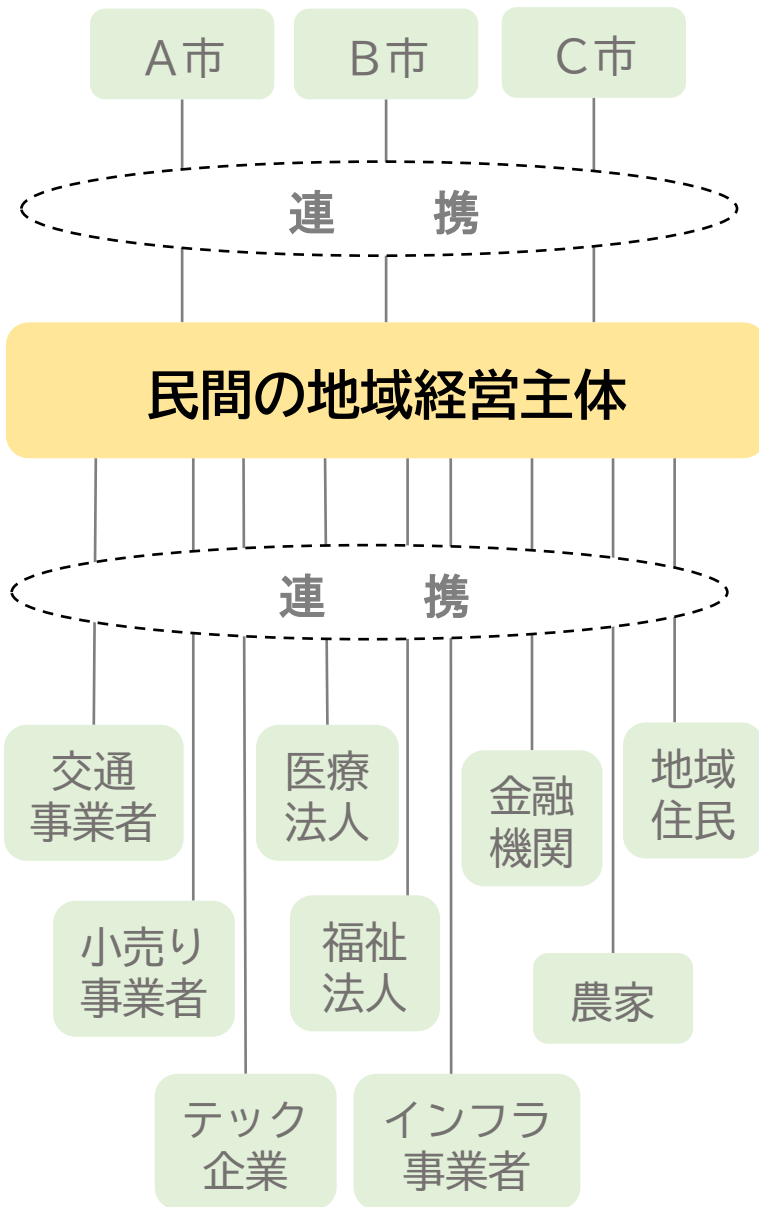
- ✓ 自治体のみで行われていた**地域経営に民間主体が参画**。人材・情報・ノウハウ等の資源を注入。
- ✓ 当該民間主体がハブとなって、**複数自治体の連携**を図り、地域間の協力・相互補完関係を構築。
- ✓ 当該民間主体が地域の各種**事業者間の連携**を促進し、シナジー効果を創出。

- これを踏まえ、国土交通省において、“民間の地域経営主体”の活動を支援し、「地域生活圏」の形成を促進。

自身が持つ人材・情報・ノウハウ等のリソースを活用しながら、
地域内外の様々な主体をつなぎ、地域全体のマネジメント・課題解決を行う
“民間の地域経営主体” を支援

“民間の地域経営主体”を中心とする地域の取組により、
日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される
「地域生活圏」 を形成

地域生活圏の姿



● 例えば…

【交通】

地域経営主体の支援の下、自治体にて公共ライドシェアを導入。
地域経営主体がハブとなって、タクシー・バス事業者と調整を行い、
運行システムの共有等の協力関係を構築。

⇒ 学生や高齢者を含む地域住民の移動の足を確保。

【買い物】

地域経営主体が隣接都市のスーパーに働きかけ、小売店が不足する集落への移動販売を導入。加えて**外部地域のITスタートアップ企業との連携**により、ドローンによる宅配事業も実施。

⇒ 集落住民の食料品の買い物が困難なく可能に。

【医療】

地域経営主体が地域の医療機関、医療機器メーカー、モビリティ企業らをつなぎ、医療機器・オンライン診療機能を搭載した専門車両による訪問診療を可能に。

⇒ 高齢者を中心とする医療難民の発生を防止。

【農業】

地域経営主体が農業法人とテック企業をつなぎ、ICT技術を導入。
宿泊業との連携も仲介し、二地域居住者を作業員として受け入れ。

⇒ 営農が効率化し、後継者不足の農家から農地を受け入れ。耕作放棄地の発生及びこれに伴う害虫・鳥獣被害や景観化を防止。